

2022年8月22日

第23回東京都子供子育て会議 意見

連合東京 岩崎 美希

保育の質の確保・向上、保育士の定着について意見を申し上げます。

近年、都内の区市町村の保育所待機児童数が減り、保育ニーズに対する量の確保が進んでいますが、それと同時に保育の質と人材の確保が必要であり、そのために保育士の賃金、労働時間、労働環境の改善が重要であると考えます。

東京都内の保育士の年間給与額は、厚生労働省の令和3年賃金構造基本統計調査によれば平均約437.9万円となっています。一方、先日、保育士人数の水増しが報道された民間大手保育事業者の認可保育園で働く都内常勤保育従事者の年間賃金は平均359万円と言われております。保育サービスの利用者にとっては公営・民営にかかわらず保育の質は大変重要です。民間企業への行政からの委託費が弾力運用を可能としていることにより、この委託費が保育士の人件費へ十分に充てられていないという指摘もあります。委託費及び処遇改善加算がしっかりと保育士の処遇改善につながるよう、東京都として何らかの対策が必要ではないでしょうか？

また、保育士の勤続年数が短いこと（令和3年賃金構造基礎調査で6.3年）、平均年齢が低いこと（同調査37歳）から、労働条件・労働環境が不十分であり、人材確保や定着が困難なことを示しているのではないのでしょうか。

平成30年（2018年）「東京都保育士実態調査報告書」では、保育士の退職意向理由として「給料が安い」が7割弱（68.7%）と最多、次いで「仕事量が多い」が6割強（61.9%）、「労働時間が長い」が5割弱（47.4%）という結果でした。特に、正規職員は「給料が安い」（72.7%）、「仕事量が多い」（69.8%）、「労働時間が長い」（56.6%）が他の雇用形態より高くなっております。これらの課題について状況は改善されているのでしょうか？

まずは都内の保育士の賃金、労働時間などの労働条件、勤務実態、定着率等の状況把握が必要です。これらは正規・非正規でも違いがあるかと思えます。また、委託費および処遇改善加算、東京都の各種事業がそれらにどう反映されているか政策の検証も必要です。検証の結果を、保育の質の確保・向上のための施策の強化につなげることが重要と考えます。

以上